



2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 兼 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	17,507	31.2	6,526	30.7	6,515	30.8	4,627	28.3	4,627	28.3
2022年2月期第1四半期	13,343	33.2	4,994	67.2	4,980	67.5	3,605	80.2	3,605	80.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	301.62	301.62
2022年2月期第1四半期	235.29	234.67

(参考) EBITDA 2023年2月期第1四半期 6,567百万円 (30.8%) 2022年2月期第1四半期 5,021百万円 (64.7%)
 定義及び計算方法については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 2023年2月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	56,336	41,752	74.1
2022年2月期	58,136	41,701	71.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	90.00	—	170.00	260.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	140.00	—	160.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,100	23.3	26,000	20.8	25,960	20.9	18,450	18.7	1,204.00

(参考) EBITDA 2023年2月期通期 (予想) 26,300百万円 (21.0%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期1Q	15,541,141株	2022年2月期	15,541,141株
2023年2月期1Q	237,137株	2022年2月期	187,111株
2023年2月期1Q	15,340,745株	2022年2月期1Q	15,321,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期財政状態計算書	5
(2) 要約四半期損益計算書	6
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念や米国の金利上昇による急激な円安進行等、先行きを不透明とする新たな事由も生じております。このような状況下において、各企業は様々な対応策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくと見られており、コンサルティング業界においては、今後も企業活動への様々な支援に対するニーズは高い状態が続くものと予想されます。

当社は、2021年4月に新たな中期経営計画を公表し、2022年2月期から2026年2月期を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進め、売上、利益ともに年率20%を目安とした継続的な成長を実現し、2026年2月期における売上：1,000億円、EBITDA：300億円超の達成を目標としております。

この中期経営計画を達成するために、当社は企業の事業戦略立案やDX推進等の高付加価値なコンサルティングサービスの提供や、人材の積極的な採用・育成を継続し、より一層の成長に向けて推進してまいります。また、サステナブルな社会の実現に向けた経営の実行が各企業の重要課題となっておりますが、当社は以前から遂行しているサステナビリティ対応のプロジェクトにて蓄積したナレッジを優位性として、今後もそのニーズに応じていきたいと考えております。

当第1四半期累計期間においては、新たに約310名（うち、新卒約160名）の社員を採用し、コンサルタント数は前年同期比23%増加となりました。また、DXやサステナビリティ、事業戦略等に関するプロジェクトの順調な受注・遂行により、高付加価値化が進展され、前年同期比約8%向上いたしました。稼働率（注）は、2022年3月～5月を通じて平均約90%で推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上収益については、前年同期に比べ31.2%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ30.7%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（注）稼働率：ある時点におけるコンサルタント全数のうち、プロジェクトに参画している人数の割合

IFRSに準拠した業績

（単位：百万円）

回次	2022年2月期 第1四半期累計期間	2023年2月期 第1四半期累計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	
売上収益	13,343	17,507	31.2
売上原価	6,432	7,996	24.3
売上総利益	6,911	9,511	37.6
売上総利益率 (%)	51.8%	54.3%	—
販売費及び一般管理費	1,917	2,985	55.7
営業利益	4,994	6,526	30.7
営業利益率 (%)	37.4%	37.3%	—
税引前四半期利益	4,980	6,515	30.8
四半期利益	3,605	4,627	28.3

（注）百万円未満は四捨五入して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第1四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における資産は、56,336百万円となり、前事業年度末に比べ1,800百万円減少しました。これは主に、その他の流動資産が261百万円、有形固定資産が500百万円、その他の金融資産が149百万円増加し、現金及び現金同等物が1,793百万円、売上債権及びその他の債権が741百万円、棚卸資産が131百万円減少したことによります。負債は、14,584百万円となり、前事業年度末に比べ1,851百万円減少しました。これは主に、リース負債が323百万円、その他の金融負債が230百万円、その他の流動負債が560百万円増加し、未払法人所得税が2,704百万円、借入金が260百万円減少したことによります。資本は、41,752百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加しました。これは主に、自己株式が2,092百万円、利益剰余金が2,017百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,793百万円減少し、当第1四半期会計期間末には24,263百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,589百万円（前年同期は2,460百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益6,515百万円、減価償却費及び償却費251百万円、売上債権及びその他の債権の減少額741百万円、その他の流動負債の増加額409百万円、主な減少は、その他の流動資産の増加額262百万円、法人所得税の支払額4,371百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、242百万円（前年同期は55百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出92百万円、敷金の差入による支出150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、5,140百万円（前年同期は3,399百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出263百万円、リース負債の返済による支出211百万円、自己株式の取得による支出2,097百万円、配当金の支払額2,569百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

(単位：百万円)

回次	2022年2月期 第1四半期累計期間	2023年2月期 第1四半期累計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	4,994	6,526
調整額：		
+減価償却費及び償却費（注）2	68	34
±その他調整（注）2、3	△41	7
調整額小計	27	41
IFRSに基づくEBITDA	5,021	6,567

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,056	24,263
売上債権及びその他の債権	8,558	7,817
棚卸資産	436	305
その他の流動資産	123	384
流動資産合計	35,173	32,769
非流動資産		
有形固定資産	1,323	1,823
のれん	19,187	19,187
無形資産	69	65
その他の金融資産	810	959
その他の非流動資産	12	36
繰延税金資産	1,562	1,497
非流動資産合計	22,963	23,567
資産合計	58,136	56,336
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	611	806
その他の金融負債	366	596
未払法人所得税	4,696	1,992
その他の流動負債	6,027	6,587
流動負債合計	12,750	11,031
非流動負債		
借入金	3,390	3,130
リース負債	156	284
引当金	139	139
非流動負債合計	3,685	3,553
負債合計	16,435	14,584
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,524	7,650
自己株式	△1,333	△3,425
利益剰余金	35,228	37,245
資本合計	41,701	41,752
負債及び資本合計	58,136	56,336

(2) 要約四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上収益	13,343	17,507
売上原価	6,432	7,996
売上総利益	6,911	9,511
販売費及び一般管理費	1,917	2,985
営業利益	4,994	6,526
金融費用	14	11
税引前四半期利益	4,980	6,515
法人所得税費用	1,375	1,888
四半期利益	3,605	4,627
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	235.29	301.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	234.67	301.62

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期利益	3,605	4,627
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	3,605	4,627

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2021年3月1日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018
四半期利益	—	—	—	3,605	3,605
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	3,605	3,605
自己株式の取得	—	—	△1,202	—	△1,202
配当金	—	—	—	△1,763	△1,763
株式報酬費用	—	91	—	—	91
所有者との取引額合計	—	91	△1,202	△1,763	△2,874
2021年5月31日時点の残高	282	7,557	△1,758	24,668	30,749

当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2022年3月1日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701
四半期利益	—	—	—	4,627	4,627
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	4,627	4,627
自己株式の取得	—	—	△2,092	—	△2,092
配当金	—	—	—	△2,610	△2,610
株式報酬費用	—	126	—	—	126
所有者との取引額合計	—	126	△2,092	△2,610	△4,576
2022年5月31日時点の残高	282	7,650	△3,425	37,245	41,752

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,980	6,515
減価償却費及び償却費	247	251
株式報酬費用	91	126
金融費用	14	11
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	252	741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	228	131
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6	△262
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△43	74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△503	409
その他	3	△28
小計	5,275	7,968
利息の支払額	△10	△8
法人所得税の支払額	△2,805	△4,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△92
敷金の差入による支出	—	△150
敷金の回収による収入	65	0
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△263	△263
リース負債の返済による支出	△193	△211
自己株式の取得による支出	△1,204	△2,097
配当金の支払額	△1,739	△2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	△5,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△884	△1,793
現金及び現金同等物の期首残高	16,295	26,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,411	24,263

（6）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。